

平成26年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成26年度6月補正予算等関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年6月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	3
	原子力安全対策課	4	
	2 歳入歳出事項別明細書		5
	3 節の明細		7

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
報告第2号	平成25年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	危機管理政策課ほか	8
報告第8号	議会の委任による専決処分の報告について	危機管理政策課	9
	(1) 災害応急措置の業務に従事した者等に係る損害補償に関する条例の一部改正について(平成26年4月17日専決)		
報告第9号	長期継続契約の締結状況について	危機対策・情報課	11

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	367,943	28,500	396,443				28,500	
危機対策・情報課	219,511	34,969	254,480				34,969	
原子力安全対策課	149,060	12,700	161,760	12,700				
合 計	1,338,373	76,169	1,414,542	12,700			63,469	

説明

(危機管理政策課)

- ・(新)災害対応型中核給油所等整備支援事業

(危機対策・情報課)

- ・防災行政無線局舎耐震・老朽改修事業

(原子力安全対策課)

- ・原子力防災対策事業

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7894）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 災害対応型中核給油所等整備支援事業	0	28,500	28,500				28,500													
トータルコスト	0	29,274	29,274	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務																
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																	
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>○東日本大震災では、停電等により多くの給油所が稼働停止に追い込まれたことから、石油製品の供給に支障が生じ、救援活動や復旧活動等に影響を与えた。</p> <p>○この東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害時にも石油製品の迅速かつ安定的な供給体制を整備することが課題である。</p> <p>○そのため、事業者が、自家発電設備の設置など給油所の災害対応能力を強化し、地域において石油製品を供給する中核的な拠点となる給油所等を整備しているところであり、県として支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>経済産業省が設けた「災害対応型中核給油所等整備事業」のうち、鳥取県又は鳥取県石油協同組合の推薦を受けて、中核給油所整備事業又は小口燃料配送拠点整備事業（国の補助率：2/3）を行う事業者に対して、鳥取県石油協同組合が「災害対応型中核給油所・小口燃料配送拠点整備事業基金（仮称）」を創設し事業者負担を軽減することから、県は鳥取県石油協同組合と協働して中核給油所・小口燃料配送拠点整備を促進するため、この基金造成に対して助成を行う。</p> <p>(1) 補助内容： 鳥取県石油協同組合が各事業者の取組を促進するために設置する「災害対応型中核給油所・小口燃料配送拠点整備事業基金（仮称）」の造成に対する補助</p> <p>(2) 事業主体：鳥取県石油協同組合</p> <p>(3) 補助率：10/10</p> <p>(4) 補助額：28,500千円</p> <p>【参考】鳥取県石油協同組合が設置する基金の概要</p> <p>各中核給油所、小口燃料配送拠点で実施する災害対策のための施設整備に対して、基金から各事業者へ支援（補助率：1/10）を行う。</p> <p><対象事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中核給油所整備 (16箇所)</td> <td>自家発電設備、情報通信機器、可搬式ポンプ、給水設備、計量機、POS設備(※)、地下・地上タンクの新増設・大型化、LED照明設備の整備</td> </tr> <tr> <td>小口燃料配送拠点整備 (10箇所)</td> <td>自家発電設備、情報通信機器、タンクローリー、地下・地上タンクの新増設・大型化、LED照明設備の整備</td> </tr> </tbody> </table> <p>※POS設備：迅速な在庫・受発注管理のために商品販売情報を記録・把握するシステム。</p> <p><事業費の負担割合></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国補助</th> <th>事業者負担</th> <th>組合基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2/3</td> <td>7/30</td> <td>1/10</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	中核給油所整備 (16箇所)	自家発電設備、情報通信機器、可搬式ポンプ、給水設備、計量機、POS設備(※)、地下・地上タンクの新増設・大型化、LED照明設備の整備	小口燃料配送拠点整備 (10箇所)	自家発電設備、情報通信機器、タンクローリー、地下・地上タンクの新増設・大型化、LED照明設備の整備	国補助	事業者負担	組合基金	2/3	7/30	1/10
区分	内容																			
中核給油所整備 (16箇所)	自家発電設備、情報通信機器、可搬式ポンプ、給水設備、計量機、POS設備(※)、地下・地上タンクの新増設・大型化、LED照明設備の整備																			
小口燃料配送拠点整備 (10箇所)	自家発電設備、情報通信機器、タンクローリー、地下・地上タンクの新増設・大型化、LED照明設備の整備																			
国補助	事業者負担	組合基金																		
2/3	7/30	1/10																		

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7788)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災行政無線局舎耐震・老朽改修事業	1,959	34,969	36,928				34,969	
トータルコスト	4,281	35,743	40,024	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.1人	0.4人	局舎改修に係る設計・工事監理業務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地震等災害時において、県内の情報収集や市町村、消防局、国等と情報伝達を行う防災行政無線(地上系)施設、設備の保全を図るため、無線局舎の耐震診断の結果を踏まえた局舎・鉄塔の改修・補強工事を行う。

2 主な事業内容

<防災行政無線局舎耐震・老朽改修事業 全体計画>

施設名称	事業内容	H25年度	H26年度(当初)	H26年度(6月補正)	H27年度(当初)	備考		
【無線局舎】 (昭和56年以前整備)	局舎耐震診断	実施済				診断結果：良好		
	1. 鉢伏山 2. 霊石山 3. 古峠山(1) 4. 孝霊山 5. 城山	局舎老朽改修設計	実施済				前倒実施 H25年度未完了	
		局舎老朽改修工事			○			
		【無線鉄塔】	鉄塔補強設計	実施済				前倒実施 H25年度未完了
			鉄塔補強工事			○		
【無線局舎】 (昭和56年以降整備)	局舎老朽改修設計		○					
	1. 八頭 2. 空山 3. 第二鉢伏 4. 古峠山(2)	局舎老朽改修工事			○			
		【無線鉄塔】	鉄塔老朽改修設計		○		設計は西部総合のみ	
			鉄塔老朽改修工事				○	他12カ所は、塗装補修を実施

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力安全対策課 (内線: 7974)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	149,060	12,700	161,760	12,700				
トータルコスト	218,711	13,474	232,185	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.0人	0.1人	9.1人	原子力防災訓練支援業務の委託				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>原子力災害時における対処能力の向上を図るため、原子力防災訓練の支援業務を新たに委託する。</p> <p>(1) 島根原子力発電所対応訓練(図上訓練) ※島根県と連携実施 今年度の島根県との共同訓練は、実動訓練を中心に1日間で開催することが決定した。これに伴い、鳥取県分の図上訓練を別日程で行うことが必要となったため、この訓練支援業務を委託する。</p> <p>(2) 人形峠環境技術センター対応訓練(図上・実動訓練) ※岡山県との共同訓練 島根原子力発電所対応訓練と同様に業務を委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 島根原子力発電所対応訓練(図上訓練)(10,260千円)</p> <p>ア 実施日時 平成26年度下半期 ※実動訓練は10月18日(土)</p> <p>イ 参加関係機関 鳥取県、島根県、米子市、境港市、西部消防局、警察本部、自衛隊等関係機関</p> <p>ウ 実施場所(予定) 鳥取県庁、米子市役所、境港市役所、西部総合事務所、衛生環境研究所、島根オフサイトセンター、各防災関係機関等</p> <p>エ 訓練内容 島根県原子力発電所事故時における初動対応についての対策本部の役割分担及び業務の流れ(情報収集、情報分析、意思決定、対応)の確認と能力向上、関係機関との連携体制等を確認する。なお、島根県と連携して実施する。</p> <p>オ 業務委託内容</p> <p>1) 訓練資料の作成(訓練実施要領、状況付与、統裁資料の作成)</p> <p>2) 事前説明会の開催支援</p> <p>3) 訓練評価要領の作成</p> <p>4) 訓練の進行管理・評価</p> <p>5) 課題の抽出、改善策の検討、報告書作成</p> <p>(2) 人形峠環境技術センター対応訓練(図上・実動訓練)(2,440千円)</p> <p>ア 実施日時 平成26年度秋頃(岡山県等関係機関と協議して決定)</p> <p>イ 参加関係機関 鳥取県、三朝町、岡山県、鏡野町、消防、警察本部、自衛隊等関係機関</p> <p>ウ 実施場所(予定) 鳥取県庁、三朝町役場、中部総合事務所、衛生環境研究所、岡山県庁、上齋原オフサイトセンター、人形峠環境技術センター、各防災関係機関等</p> <p>エ 訓練内容 人形峠環境技術センター事故時における初動対応について、対策本部、オフサイトセンターでの図上訓練のほか実動訓練を行い、対応能力の向上を図る。</p> <p>オ 業務委託内容 ※岡山県との共同訓練のうち鳥取県分について委託</p> <p>1) 訓練資料の作成</p> <p>2) 訓練評価要領の作成</p> <p>3) 訓練の進行管理・評価</p> <p>4) 課題の抽出、改善の検討、報告書作成</p>								

平成26年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節	2款 総務費									
				うち危機管理局						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	6項 防災費			
							補正前	補正額	補正後	
1 報酬	542,417		542,417	36,762		36,762	36,762		36,762	
2 給料	2,879,178		2,879,178	155,148		155,148	155,148		155,148	
3 職員手当等	4,587,711		4,587,711	82,253		82,253	82,253		82,253	
4 共済費	1,114,108	75	1,114,183	61,510		61,510	61,510		61,510	
5 災害補償費	500		500							
6 恩給及び退職年金	22,591		22,591							
7 貸金	34,770	471	35,241							
8 報償費	281,995	313	282,308	6,118		6,118	6,118		6,118	
9 旅費	242,188	748	242,936	19,380		19,380	19,380		19,380	
費用弁償	28,265		28,265	3,504		3,504	3,504		3,504	
普通旅費	164,285	250	164,535	11,627		11,627	11,627		11,627	
特別旅費	49,638	498	50,136	4,249		4,249	4,249		4,249	
10 交際費	3,600		3,600							
11 需用費	543,818	80	543,898	94,321		94,321	94,321		94,321	
12 役務費	575,718	370	576,088	55,912		55,912	55,912		55,912	
13 委託料	4,509,342	33,722	4,543,064	585,386	12,700	598,086	585,386	12,700	598,086	
14 使用料及び賃借料	653,372	150	653,522	77,701		77,701	77,701		77,701	
15 工事請負費	1,058,555	41,285	1,099,840		34,969	34,969		34,969	34,969	
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費	74,534		74,534	16,448		16,448	16,448		16,448	
19 負担金、補助及び交付金	7,886,441	64,623	7,951,064	105,784	28,500	134,284	105,784	28,500	134,284	
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000							
23 償還金、利子及び割引料	186,000		186,000							
24 投資及び出資金										
25 積立金	170,832		170,832							
26 寄附金										
27 公課費	223		223	223		223	223		223	
28 繰出金										
予備費										
計	25,359,893	141,837	25,511,730	1,296,946	76,169	1,373,115	1,296,946	76,169	1,373,115	
財源内訳	国庫支出金	1,722,091	20,943	1,743,034	144,192	12,700	156,892	144,192	12,700	156,892
	地方債									
	その他	1,610,447	12,715	1,623,162	49,842		49,842	49,842		49,842
	一般財源	22,037,355	108,179	22,145,534	1,102,912	63,469	1,166,381	1,102,912	63,469	1,166,381

平成26年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	2款 総務費			危機管理局計			
	うち危機管理局						
	6項 防災費			補正前	補正額	補正後	
	1目 防災総務費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	21,351		21,351	38,888		38,888	
2 給料	155,148		155,148	173,618		173,618	
3 職員手当等	82,253		82,253	91,503		91,503	
4 共済費	59,098		59,098	68,517		68,517	
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 賃金							
8 報償費	2,096		2,096	6,269		6,269	
9 旅費	14,185		14,185	20,153		20,153	
費用弁償	3,386		3,386	3,704		3,704	
普通旅費	8,337		8,337	12,057		12,057	
特別旅費	2,462		2,462	4,392		4,392	
10 交際費							
11 需用費	26,516		26,516	95,235		95,235	
12 役務費	34,849		34,849	56,800		56,800	
13 委託料	249,682	12,700	262,382	586,774	12,700	599,474	
14 使用料及び賃借料	29,345		29,345	78,161		78,161	
15 工事請負費		34,969	34,969		34,969	34,969	
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費	12,036		12,036	16,448		16,448	
19 負担金、補助及び交付金	89,351	28,500	117,851	105,784	28,500	134,284	
20 扶助費							
21 貸付金							
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料							
24 投資及び出資金							
25 積立金							
26 寄附金							
27 公課費	83		83	223		223	
28 繰出金							
予備費							
計	775,993	76,169	852,162	1,338,373	76,169	1,414,542	
財源内訳	国庫支出金	143,647	12,700	156,347	144,192	12,700	156,892
	地方債						
	その他	24,431		24,431	62,361		62,361
	一般財源	607,915	63,469	671,384	1,131,820	63,469	1,195,289

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
2 款 総務費	
6 項 防災費	
1 目 防災総務費	
負担金、補助及び交付金	28,500
・災害対応型中核給油所等整備支援事業補助金	

平成25年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

危機管理局

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国庫支出金	分担金及び 負担金	その他		地方債
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総務費	6 防災費	広域防災拠点整備検討事業費	5,182,000	5,114,000						5,114,000
		直流電源装置更新事業費	31,965,000	31,965,000				31,000,000		965,000
		消防防災ヘリコプターテレビ 電送システム更新事業費	528,194,000	520,062,000				520,000,000		62,000
		原子力災害時における屋内退 避施設放射線防護対策事業費	400,000,000	400,000,000		400,000,000				
		消防防災ヘリコプター 更新事業費	2,400,251,000	2,390,329,000					2,390,000,000	329,000
危機管理局 合計			3,365,592,000	3,347,470,000		400,000,000			2,941,000,000	6,470,000

条例名等	議会の委任による専決処分の報告について (1) 災害応急措置の業務に従事した者等に係る損害補償に関する条例の一部改正について (平成26年4月17日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 災害救助法の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 (1) 災害救助法の条項を引用する規定について所要の整理を行う。</p> <p>(2) 施行期日は、公布日 (平成26年4月25日) とする。</p>

災害応急措置の業務に従事した者等に係る損害補償に関する条例の一部を改正する条例

災害応急措置の業務に従事した者等に係る損害補償に関する条例（昭和40年鳥取県条例第7号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第71条第1項の規定による従事命令又は協力命令によって応急措置の業務に従事し、又は協力した者がそのため死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、県は、災害救助法（昭和22年法律第118号） <u>第12条</u> の規定による扶助金の支給の例により、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者がこれらの原因によって受ける損害を補償する。	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第71条第1項の規定による従事命令又は協力命令によって応急措置の業務に従事し、又は協力した者がそのため死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、県は、災害救助法（昭和22年法律第118号） <u>第29条</u> の規定による扶助金の支給の例により、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者がこれらの原因によって受ける損害を補償する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	危機管理局危機対策・情報課	物品 保守	プリンター	1台	米子市両三柳2864番地16 株式会社ケイズ	404,352	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	鳥取県危機管理局危機対策・情報課